

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

V 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

2 農家総所得と農業労賃

農家と勤労者世帯の所得比較

農水省の「農家経済調査」による農家総所得と総理府の「家計調査」による勤労者収入の比較を示したのが第66表である。以下、これにより八一年度の一戸当たりないし一人当たりの農家総所得水準の特徴をみることにする。

一戸当たり農家総所得は前年度比六%増の五九三万円、勤労者世帯一戸当たり収入は五%増の四四七万であった。この結果、両者の格差は前年度より一ポイント拡大し三三%となった。また、世帯員一人当たり可処分所得は農家が一一五万円、勤労者一〇一萬円で一三%農家収入が上回っている。しかし、この格差はそのまま農家に有利に作用していることを意味しない。この格差傾向は農業所得の低迷や農業依存度の低下に示されているように農外所得の増加によって支えられているものである。農業所得は農家総所得の一六%を占めるにすぎず、その圧倒的部分は兼業収入と出稼ぎ被贈扶助等の収入によるものであった。しかも、出稼ぎ被贈扶助等収入は年々増加し農家総所得の一九%余を占めるにいたった。八一年度の農家一戸当たり恩給年金等給付金は六〇万円で、前年比一七%の増となり、総所得の一〇%を占めた。農家世帯の高齢化構造が一般世帯にくらべいちじるしいことはすでに指摘したが、このことが農家の恩給・年金収入のウェイトを高め総所得を相対的に高めてきたのである。

また、就業者一人当たりの所得をみると、農家世帯の不利性が明らかとなる。すなわち、八一年度の勤労者の就業者一人当たり農家総所得は二三三万円、収入は二九四万円で、農家は勤労者収入の七九%にすぎないのである。農家にとって勤労者なみの所得水準を維持するにはそれだけ多くの労働を投下しなければならなかったのである。この点、農業と製造業の就業者所得格差によっても明らかであるが、項をあらためて述べる。

農業労賃と農村内外諸賃金

農水省「農家経済調査」の一日当たり平均農業所得と労働省「毎月勤労統計調査」の製造業常用労働者五人以上規模平均賃金を比較すると、八一年度の一日当たり平均農業所得は四五七九円、製造業賃金一万一一三九円で、農業所得の労働者賃金にたいする格差は前年度をさらに二ポイント下回り四一%に低下した。また、都府県経営耕地規模「二～三ha」層は五五四〇円で五〇%、「三ha以上」層六六二七円で六〇%程度の水準にとどまった(農林統計協会編『農業白書附属統計表』一九八二年度)。

また、農水省の「農村物価賃金統計」(会計年度)による農林業労働賃金と労働省の「毎月勤労統計調査」(暦年)による常用労働者三〇人以上規模の平均賃金を比較すると、八一年度の全国平均一人一日当たり男子農業臨時雇い賃金は五三三〇円で前年度を五%上回ったが、これを基準とした他産業賃金は、建設業二二三%、製造業二三〇%、卸売・小売業二一一%でいずれも二倍以上であった。さらに、これを同じ農村の各種賃料金と比較してもその格差は歴然としていた。ちなみに大工九五七三円で一八〇、左官九六四九円の一八一、伐木・造林八八六七円で一六六の格差がみられ、軽作業でも五八四七円で一〇%の差があった(農水省『ポケット農林水産統計』一九八三年版)。

つぎに全国農業会議所の「農業労賃等に関する調査結果」により一九八一年の一年間にわたる農村内外諸賃金の特徴をみる。八一年の一日当たり平均農業臨時雇い賃金のうち、もっとも高いのは男子の農作業(重作業)で五七六一円、ついで田植(手植え)の五七二五円であった。この田植作業賃金を基準に全国一日当たり男子の農村内外諸賃金をみると、トラクター等大型機械のオペレーター賃金は八一五一円で四二%高く、恒常的雇用他産業賃金六六六三円で一六%高、同じく大工・左官賃金約一万円で七五%高く、造林作業賃金六八三七円の一九%高、土工六九七八円の二一%高、伐出賃金八四四九円で四八%高であった。他産業賃金は臨時日雇賃金(五四二二円)をのぞきほとんどが農作業賃金を上回っているのである。

【参考資料】(1)農水省統計情報部『昭和五七年農業調査報告書』(一九八三年三月刊)、(2)同編『ポケット農林水産統計—一九八三』(一九八三年三月刊)、(3)同編『昭和五六年農家就業動向調査報告書』(一九八三年三月刊)、(4)同編『昭和五六年農家子弟の新規学卒者の動向』(一九八三年三月刊)、(5)同編『昭和五六年度農家経済調査報告』(一九八三年一月刊)、(6)同編『農家生計費統計』(一九八三年三月刊)、(7)農林統計協会編『農業白書附属統計表』(一九八三年四月刊)、(8)全国農業会議所『農業労賃等に関する調査結果(昭和五六年)』(一九八二年一〇月刊)。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
